

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年4月 1日

至：令和 7年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,713,105
建物	36,863,307	
減価償却累計額	<u>△ 22,966,515</u>	13,896,792
構築物	1,516,936	
減価償却累計額	<u>△ 1,213,822</u>	303,113
工具器具備品	7,064,110	
減価償却累計額	<u>△ 5,252,539</u>	1,811,570
図書		19,475,872
美術品・收藏品		24,346,189
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 9,466</u>	0
有形固定資産合計		78,546,643

2 無形固定資産

商標権		268
ソフトウェア		62,491
電話加入権		424
著作権		0
無形固定資産合計		<u>63,184</u>

3 投資その他の資産

減価償却引当特定資産(注1)		768,205
差入敷金・保証金		35,031
預託金		13
投資その他の資産合計		<u>803,250</u>

固定資産合計

79,413,079

II. 流動資産

現金及び預金		2,728,835
未収入金		24,001
有価証券		1,520,000
たな卸資産		1,214
前渡金		9,595
前払費用		33,872
未収収益		4,736
立替金		1,400

流動資産合計

4,323,656

資産合計

83,736,736

(単位:千円)

負債の部			
I. 固定負債			
長期繰延補助金等(注1)	245,355		
退職給付引当金	200		
資産除去債務	39,600		
長期リース債務	128,416		
固定負債合計		<u>413,571</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務(注1)	148,133		
預り補助金等(注1)	14,683		
寄附金債務(注1)	598,980		
前受受託研究費(注1)	3,152		
前受共同研究費(注1)	8,341		
前受受託事業費等(注1)	9,227		
前受金	45,088		
未払費用	2,099		
預り科学研究費補助金等	216,577		
預り金	31,144		
未払金	2,666,283		
未払消費税等	13,076		
賞与引当金	470		
リース債務	102,188		
流動負債合計		<u>3,859,446</u>	
負債合計			<u>4,273,018</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	32,502,530		
資本金合計		<u>32,502,530</u>	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	47,468,267		
減価償却相当累計額(一)(注1)	△ 22,588,032		
減損損失相当累計額(一)(注1)	△ 34		
利息費用相当累計額(一)(注1)	△ 12,714		
除売却差額相当累計額(一)(注1)	△ 756,033		
資本剰余金合計		<u>24,111,454</u>	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注1)	571,684		
施設設備等整備積立金	114,384		
積立金	21,567,948		
当期未処分利益	595,714		
(うち当期総利益)	(595,714)		
利益剰余金合計		<u>22,849,732</u>	
純資産合計			<u>79,463,717</u>
負債純資産合計			<u>83,736,736</u>

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 「IV 評価・換算差額等」は該当がないため項目ごと記載しません。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費		44,166	
研究経費		290,482	
共同利用・共同研究経費		3,233,911	
教育研究支援経費		708,592	
受託研究費		90,070	
共同研究費		11,358	
受託事業費		212,807	
役員人件費		90,602	
教員人件費			
常勤教員給与	2,908,498		
非常勤教員給与	507,535	3,416,033	
職員人件費			
常勤職員給与	2,244,276		
非常勤職員給与	1,011,911	3,256,188	11,354,213
一般管理費			1,287,630
財務費用			
支払利息		3,053	
その他		317	3,370
経常費用合計			12,645,214
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			11,930,574
大学院教育収益			155,011
受託研究収益(注1)			89,798
共同研究収益(注1)			11,650
受託事業等収益(注1)			211,915
寄附金収益(注1)			199,186
施設費収益			203,774
補助金等収益(注1)			102,774
入場料収入			97,052
財務収益			
受取利息		2,475	
有価証券利息		2,264	4,740
雑益			
財産貸付料収入		50,365	
著作権料		24,113	
手数料収入		704	
刊行物等売払代収入		14,747	
科学研究費補助金等間接経費収入		122,358	
その他雑益		34,106	246,396
経常収益合計			13,252,874
経常利益			607,660
臨時損失			
固定資産除却損		12,076	12,076
当期純利益			595,583
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			131
当期総利益			595,714

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		595,714
減価償却相当額	△ 899,686	
除売却差額相当額	△ 74,964	
賞与引当増加相当額	△ 10,219	
退職給付引当増加相当額	238,374	
小計		△ 746,496
施設費収益相当額		235,265
その他		89,613
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		174,097

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	514,530
当期支出額	479,607

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)							純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相 当累計額(-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	施設設備等整 備積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期末残高	32,502,530	32,502,530	47,183,986	△ 21,728,943	△ 34	△ 12,714	△ 681,068	24,761,226	571,815	123,682	21,265,466	339,862	339,862	22,300,825	79,564,582
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	278,202	-	-	-	-	278,202	-	-	-	-	-	-	278,202
固定資産の除売却	-	-	△ 40,597	40,597	-	-	△ 74,964	△ 74,964	-	-	-	-	-	-	△ 74,964
減価償却	-	-	-	△ 899,686	-	-	-	△ 899,686	-	-	-	-	-	-	△ 899,686
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(利益処分(又は損失処理)による取り崩し)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,379	302,482	△ 339,862	△ 339,862	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	595,583	595,583	595,583	595,583
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 131	-	-	131	131	-	-
目的積立金取崩額	-	-	46,676	-	-	-	-	46,676	-	△ 46,676	-	-	-	△ 46,676	-
当期変動額合計	-	-	284,281	△ 859,088	-	-	△ 74,964	△ 649,772	△ 131	△ 9,297	302,482	255,852	255,852	548,907	△ 100,864
当期末残高	32,502,530	32,502,530	47,468,267	△ 22,588,032	△ 34	△ 12,714	△ 756,033	24,111,454	571,684	114,384	21,567,948	595,714	595,714	22,849,732	79,463,717

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,881,236
人件費支出	△ 6,597,844
その他の業務支出	△ 1,178,648
運営費交付金収入	11,745,803
大学院教育収入	153,841
受託研究収入	89,453
共同研究収入	12,970
受託事業等収入	224,738
補助金等収入	103,514
寄附金収入	305,842
その他の収入	339,098
小計	1,317,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,317,534
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 334,006
無形固定資産の取得による支出	△ 43,625
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 384,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	171,444
施設費による収入	439,040
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000
小計	△ 1,151,147
利息の受取額	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150,806
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 130,475
小計	△ 130,475
利息の支払額	△ 3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,491
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	33,235
VI. 資金期首残高	1,195,599
VII. 資金期末残高	1,228,835

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		595,714
	当期総利益	595,714	
II	利益処分額		
	積立金	517,555	
	国立大学法人法第35条の2において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	78,159	
		<u>595,714</u>	<u>595,714</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産の内、終了後使用する予定のない償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 会計方針の変更

該当事項はありません。

III 会計上の見積り

該当事項はありません。

IV 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は、336,882 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,894,018 千円です。

V 損益計算書

該当事項はありません。

VI キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,728,835 千円
定期預金 Δ 1,500,000 千円

資金期末残高 1,228,835 千円
2. 重要な非資金取引
寄附受による資産の増加 77,984 千円
ファイナンス・リース資産の増加 60,228 千円

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、人間文化研究機構における資金運用に関する取扱細則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	1,520,000	1,520,000	0
(2)減価償却引当特定資産(*2)	768,205	768,205	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)減価償却引当特定資産には、預金 768,205 千円が含まれています。

注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しています。

(2) 減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

Ⅷ 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	12,657,290	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 858,764</u>	
業務費用合計		11,798,526
II 資本剰余金を減額したコスト等		746,496
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	225	
政府出資の機会費用	<u>812,399</u>	812,624
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,357,647

2. 機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算については、該当する工具器具備品の減価償却費相当額を計上しています。

政府出資等の機会費用の計算については、利率 1.485%で計算しています。

X 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62 千円
退職給付費用	138 千円
退職給付の支払額	-円
期末における退職給付引当金	200 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	138 千円
----------------	--------

X I 減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種類	場所	帳簿価額 (附属設備及び付 帯構築物を含む)	認められた減損の 兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
図書資料館 等	建物及 び附属 設備	京都府京都市 (国際日本文化 研究センター)	556,527 千円	当該建物等の取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	入館者数の減少はDXの普及等に伴う利用形態の変化によるものであって、図書館としての機能は低下しておらず、かつ、将来にわたって当該建物等の一部又は全部を廃止することは予定していないため

X II 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,600 千円
当期増加額	-円
時の経過による調整額	-円
期末残高	39,600 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

X III 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構(万博記念公園)国立民族学博物館ライフライン再生	213,950 千円	145,530 千円
人間文化研究機構(城内)国立歴史民俗博物館収蔵庫外部改修工事	188,320 千円	188,320 千円

X IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	17
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
6. 引当特定資産の明細	18
7. 出資金の明細	19
8. 長期貸付金の明細	20
9. 借入金の明細	21
10. 国立大学法人等債の明細	22
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	23
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	23
11-3 退職給付引当金の明細	23
12. 資産除去債務の明細	24
13. 保証債務の明細	25
14. 目的積立金の取崩しの明細	26
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	31
16-2 運営費交付金収益	31
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	32
17-2 補助金等の明細	32
18. 役員及び教職員の給与の明細	33
19. 開示すべきセグメント情報	34
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	35
20-2 寄附金の受入額の明細	35
21. 受託研究の明細	36
22. 共同研究の明細	37
23. 受託事業等の明細	38
24. 科学研究費助成事業等の明細	39
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	40
25-2 当期増加額の明細	40
25-3 当期減少額の明細	40
25-4 当期末残高の明細	40
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	41
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金の明細	42
27-2 未払金の明細	42
28. 関連公益法人の状況	43

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	33,336,843	235,265	3,102	33,569,007	20,760,923	820,996	-	-	12,808,083
	構築物	1,437,950	-	3,436	1,434,514	1,167,051	33,711	-	-	267,462
	工具器具備品	805,962	24,217	19,530	810,650	657,811	41,037	-	-	152,838
	図書	316,322	-	-	316,322	-	-	-	-	316,322
	計	35,897,079	259,483	26,068	36,130,494	22,585,786	895,745	-	-	13,544,708
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	3,239,974	54,873	547	3,294,300	2,205,592	136,814	-	-	1,088,708
	構築物	82,369	1,337	1,285	82,421	46,770	4,185	-	-	35,651
	工具器具備品	5,967,508	652,579	366,627	6,253,460	4,594,728	471,198	-	-	1,658,731
	図書	19,024,215	136,593	1,260	19,159,549	-	-	-	-	19,159,549
	車両運搬具	9,466	-	-	9,466	9,466	-	-	-	0
	計	28,323,534	845,384	369,719	28,799,198	6,856,558	612,198	-	-	21,942,639
非償却資産	土地	18,713,105	-	-	18,713,105	-	-	-	-	18,713,105
	美術品・收藏品	24,373,836	47,277	74,924	24,346,189	-	-	-	-	24,346,189
	計	43,086,942	47,277	74,924	43,059,295	-	-	-	-	43,059,295
建設仮勘定	建設仮勘定	3,030	-	3,030	-	-	-	-	-	-
	計	3,030	-	3,030	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	土地	18,713,105	-	-	18,713,105	-	-	-	-	18,713,105
	建築物	36,576,817	290,138	3,649	36,863,307	22,966,515	957,810	-	-	13,896,792
	構築物	1,520,320	1,337	4,721	1,516,936	1,213,822	37,896	-	-	303,113
	工具器具備品	6,773,470	676,797	386,157	7,064,110	5,252,539	512,236	-	-	1,811,570
	図書	19,340,538	136,593	1,260	19,475,872	-	-	-	-	19,475,872
	美術品・收藏品	24,373,836	47,277	74,924	24,346,189	-	-	-	-	24,346,189
	車両運搬具	9,466	-	-	9,466	9,466	-	-	-	0
建設仮勘定	3,030	-	3,030	-	-	-	-	-	-	
	計	107,310,586	1,152,145	473,743	107,988,988	29,442,344	1,507,943	-	-	78,546,643
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,529	22,458	14,529	22,458	2,245	3,940	-	-	20,212
	計	14,529	22,458	14,529	22,458	2,245	3,940	-	-	20,212
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,076	298	-	1,374	1,106	40	-	-	268
	ソフトウェア	191,719	20,571	5,294	206,996	164,717	23,874	-	-	42,278
	電話加入権	498	-	40	458	-	-	34	-	424
	著作権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
	計	241,245	20,869	5,334	256,781	213,774	23,914	34	-	42,972
無形固定資産 合計	商標権	1,076	298	-	1,374	1,106	40	-	-	268
	ソフトウェア	206,248	43,029	19,823	229,455	166,963	27,815	-	-	62,491
	電話加入権	498	-	40	458	-	-	34	-	424
	著作権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
	計	255,774	43,328	19,863	279,239	216,020	27,855	34	-	63,184
その他の資産	投資有価証券	20,000	-	20,000	-	-	-	-	-	-
	減価償却引当特定資産	555,650	384,000	171,444	768,205	-	-	-	-	768,205
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	13	-	-	13	-	-	-	-	13
	計	610,695	384,000	191,444	803,250	-	-	-	-	803,250

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,488	-	-	273	-	1,214	
計	1,488	-	-	273	-	1,214	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額	摘 要
工具器具備品	備品	パーソナルコンピューター他	—	—	225	
	小 計				225	
合 計		—	—	—	225	

(4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,000	-	
	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	
	計	1,520,003	1,520,000	1,520,000	-	
貸借対照表 計上額				1,520,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(6)引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	555,650	384,000	171,444	768,205	当期減少額は主に日文研ネットワークシステム82,654千円等によるもの。
計	555,650	384,000	171,444	768,205	

(7)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(9)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(11)引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	470	-	-	470	
合 計	-	470	-	-	470	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	29,140	△ 5,139	24,001	-	-	-	
合 計	29,140	△ 5,139	24,001	-	-	-	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	62	138	-	200	
退職一時金に係る債務	62	138	-	200	
退職給付引当金	62	138	-	200	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	39,600	-	-	39,600	基準第86の特定「有」
計	39,600	-	-	39,600	

(13)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	施設設備等整備積立 金	計
	退職手当	財務会計システムの 更新	
工具器具備品	-	24,217	24,217
ソフトウェア	-	22,458	22,458
小 計	-	46,676	46,676
教員人件費	131	-	131
小 計	131	-	131
合 計	131	46,676	46,807

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	5,744	
備品費	5,203	
印刷製本費	2,752	
図書費	3,593	
水道光熱費	1,664	
旅費交通費	12,089	
通信運搬費	714	
賃借料	790	
車両燃料費	4	
福利厚生費	323	
保守費	624	
修繕費	190	
損害保険料	205	
広告宣伝費	1,561	
諸会費	779	
会議費	28	
報酬・委託・手数料	5,429	
減価償却費	2,452	
雑費	11	44,166
研究経費		
消耗品費	17,251	
備品費	4,244	
印刷製本費	2,793	
図書費	10,434	
水道光熱費	39,392	
旅費交通費	41,833	
通信運搬費	11,380	
賃借料	18,746	
保守費	17,045	
修繕費	5,920	
損害保険料	0	
広告宣伝費	219	
諸会費	1,968	
会議費	241	
報酬・委託・手数料	57,824	
減価償却費	59,900	
雑費	1,227	
その他	57	290,482
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	148,866	
備品費	62,864	
印刷製本費	95,503	
図書費	170,096	
水道光熱費	192,803	
旅費交通費	394,138	
通信運搬費	36,018	
賃借料	151,308	
車両燃料費	758	
福利厚生費	329	
保守費	89,946	
修繕費	29,813	
損害保険料	5,230	
広告宣伝費	39,601	
行事費	1,814	

諸会費		9,594	
会議費		2,569	
研修費		1,232	
報酬・委託・手数料		1,473,303	
減価償却費		294,030	
雑費		34,002	
租税公課		83	3,233,911
教育研究支援経費			
消耗品費		24,459	
備品費		15,860	
印刷製本費		825	
図書費		77,973	
水道光熱費		37,804	
旅費交通費		1,881	
通信運搬費		16,466	
賃借料		140,481	
福利厚生費		19	
保守費		46,763	
修繕費		6,420	
損害保険料		34	
諸会費		1,633	
報酬・委託・手数料		158,197	
減価償却費		179,401	
雑費		369	708,592
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
賃金及び手当	8,914		
法定福利費	977	9,891	
職員人件費			
非常勤職員給与			
賃金及び手当	8,571		
賞与	1,163		
法定福利費	1,453	11,187	
消耗品費		1,370	
備品費		661	
印刷製本費		749	
図書費		776	
水道光熱費		12,857	
旅費交通費		6,775	
通信運搬費		83	
賃借料		2,278	
車輛燃料費		3	
修繕費		46	
諸会費		258	
報酬・委託・手数料		39,816	
減価償却費		99	
雑費		932	
租税公課		2,282	90,070
共同研究費			
非常勤職員給与			
賃金及び手当	1,800		
法定福利費	156	1,956	
消耗品費		626	
備品費		984	
印刷製本費		55	
図書費		70	

水道光熱費		156	
旅費交通費		2,631	
通信運搬費		4	
賃借料		21	
諸会費		37	
報酬・委託・手数料		4,387	
減価償却費		160	
租税公課		267	11,358
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
賃金及び手当	8,311		
法定福利費	778	9,090	
非常勤職員給与		4,487	
消耗品費		4,527	
備品費		2,056	
印刷製本費		739	
図書費		550	
水道光熱費		933	
旅費交通費		14,649	
通信運搬費		426	
賃借料		5,405	
車輛燃料費		45	
広告宣伝費		615	
諸会費		478	
会議費		803	
報酬・委託・手数料		153,082	
減価償却費		995	
雑費		1,252	
給料		10,288	
租税公課		2,378	212,807
役員人件費			
役員報酬	62,382		
役員賞与	20,782		
法定福利費	7,437	90,602	90,602
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,690,265		
賞与	496,837		
退職給付費用	383,659		
法定福利費	337,735	2,908,498	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	458,607		
賞与	1,850		
法定福利費	47,076	507,535	3,416,033
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,365,355		
賞与	422,946		
退職給付費用	176,066		
法定福利費	279,907	2,244,276	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	817,518		
賞与	70,833		
賞与引当金繰入額	470		

退職給付費用	5,315		
法定福利費	117,635		
退職給付引当金繰入額	138	1,011,911	3,256,188
一般管理費			
消耗品費		51,473	
備品費		15,463	
印刷製本費		12,053	
図書費		8,763	
水道光熱費		145,041	
旅費交通費		38,316	
通信運搬費		33,766	
賃借料		138,168	
車輛燃料費		21	
福利厚生費		11,577	
保守費		105,113	
修繕費		271,570	
損害保険料		9,449	
広告宣伝費		4,081	
行事費		20	
諸会費		1,883	
会議費		3,588	
研修費		3,239	
報酬・委託・手数料		310,700	
租税公課		13,538	
減価償却費		99,071	
交際費		16	
雑費		10,709	1,287,630

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	6,013	-	-	-	-	6,013
令和5年度	342,788	-	251,949	88	252,038	90,750
令和6年度	-	11,745,803	11,678,625	15,807	11,694,432	51,370
合 計	348,801	11,745,803	11,930,574	15,896	11,946,471	148,133

(16)-2 運営費交付金収益(注)

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	-	10,560,427	10,560,427
業務達成基準適用事業	-	71,951	759,916	831,867
費用進行基準適用事業	-	179,997	358,281	538,279
合 計	-	251,949	11,678,625	11,930,574

注) 1. 「社会との共創によるデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進」他6事業については、業務達成基準を適用しています。

2. 「退職手当」については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
歴博 収蔵庫外部改修	-	193,000	11,867	181,132	-	-	
民博 ライフライン再生 (空調設備等改修)	-	222,040	215,766	6,273	-	-	
営繕事業	-	24,000	7,632	16,368	-	-	
合 計	-	439,040	235,265	203,774	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
人工知能 等社会実 装研究拠 点事業費 補助金 (OA加速 化事業)	文部科学 省	直接 経費	-	86,850	36,457	-	-	37,115	-	13,277	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点 形成費等 補助金	国立大学 法人千葉 大学	直接 経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-	
		間接 経費	-	960	-	-	-	960	-	-	
国際化拠 点整備事 業費補助 金	国立大学 法人筑波 大学	直接 経費	-	436	-	-	-	436	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能 等社会実 装研究拠 点事業費 補助金	大学共同 利用機関 法人情報・シ ステム研究 機構	直接 経費	-	5,000	187	-	-	4,813	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向 上のための 若手研究者 雇用支援事 業(若手研 究者雇用支 援金)	日本学術 振興会	直接 経費	-	7,067	-	-	-	7,067	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
第14回国 際手話言語 学会の開催	公益財団 法人日本 財団	直接 経費	1,406	-	-	-	-	-	-	1,406	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	1,406	102,554	36,644	-	-	52,632	-	14,683	
		間接 経費	-	960	-	-	-	960	-	-	
		計	1,406	103,514	36,644	-	-	53,592	-	14,683	

注) 上記とは別に長期繰延補助金等から振り替えた収益化額が49,181千円あります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常勤	(76,464)	(5)	(7,437)	(-)	(-)
		76,464	5	7,437	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,700	2	-	-	-
	計	(76,464)	(5)	(7,437)	(-)	(-)
		83,164	7	7,437	-	-
教 員	常勤	(1,803,721)	(167)	(282,255)	(383,659)	(18)
		2,187,103	222	337,735	383,659	18
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		460,458	143	47,076	-	-
	計	(1,803,721)	(167)	(282,255)	(383,659)	(18)
		2,647,561	365	384,812	383,659	18
職 員	常勤	(1,634,953)	(234)	(254,700)	(176,066)	(12)
		1,788,301	263	279,907	176,066	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		888,822	366	117,635	5,453	19
	計	(1,634,953)	(234)	(254,700)	(176,066)	(12)
		2,677,124	629	397,543	181,520	31
合 計	常勤	(3,515,140)	(406)	(544,393)	(559,726)	(30)
		4,051,870	490	625,081	559,726	30
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,355,981	511	164,712	5,453	19
	計	(3,515,140)	(406)	(544,393)	(559,726)	(30)
		5,407,851	1,001	789,793	565,179	49

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,033,241	1,483,129	1,277,684	1,226,545	1,651,878	2,701,601	980,133	11,354,213	-	11,354,213
大学院教育経費	12,924	6,019	9,287	4,537	3,923	7,473	-	44,166	-	44,166
研究経費	116,467	27,016	8,686	45,881	-	92,430	-	290,482	-	290,482
共同利用・共同研究経費	652,037	484,443	293,171	88,129	558,055	924,942	233,131	3,233,911	-	3,233,911
教育研究支援経費	159,714	42,551	36,941	136,304	128,655	204,424	-	708,592	-	708,592
受託研究費	1,575	-	98	2,000	86,396	-	-	90,070	-	90,070
共同研究費	-	8	3,092	221	3,511	4,524	-	11,358	-	11,358
受託事業費	2,248	-	122,258	452	15,754	13,114	58,979	212,807	-	212,807
人件費	1,088,273	923,090	804,146	949,018	855,581	1,454,691	688,022	6,762,824	-	6,762,824
役員人件費	-	-	-	-	-	-	90,602	90,602	-	90,602
教員人件費	581,795	345,423	431,745	512,480	468,790	819,945	255,852	3,416,033	-	3,416,033
職員人件費	506,477	577,666	372,400	436,537	386,791	634,745	341,567	3,256,188	-	3,256,188
一般管理費	437,375	55,026	100,912	111,900	66,727	354,673	161,013	1,287,630	-	1,287,630
財務費用	0	801	76	-	1,393	1,097	-	3,370	-	3,370
小 計	2,470,617	1,538,957	1,378,673	1,338,446	1,720,000	3,057,372	1,141,146	12,645,214	-	12,645,214
業務収益										
運営費交付金収益	2,142,412	1,580,184	1,238,058	1,348,565	1,744,179	2,812,327	1,064,846	11,930,574	-	11,930,574
大学院教育収益	25,389	23,341	23,175	24,925	16,333	41,845	-	155,011	-	155,011
受託研究収益	1,575	-	98	2,000	86,124	-	-	89,798	-	89,798
共同研究収益	-	-	2,941	221	3,511	4,976	-	11,650	-	11,650
受託事業等収益	1,338	-	122,270	452	15,754	13,120	58,979	211,915	-	211,915
寄附金収益	16,752	7,926	3,385	32,325	76,205	44,959	17,631	199,186	-	199,186
施設費収益	197,500	-	-	-	-	6,273	-	203,774	-	203,774
補助金等収益	7,568	26,867	-	51	39,842	20,665	7,778	102,774	-	102,774
入場料収入	47,590	-	-	-	-	49,462	-	97,052	-	97,052
財務収益	-	-	-	-	-	-	4,740	4,740	-	4,740
雑益	46,474	18,283	51,487	23,483	29,479	55,974	21,213	246,396	-	246,396
小 計	2,486,602	1,656,604	1,441,415	1,432,026	2,011,431	3,049,604	1,175,189	13,252,874	-	13,252,874
業務損益	15,985	117,647	62,741	93,580	291,431	△ 7,768	34,042	607,660	-	607,660
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,670	-	-	18,713,105	-	18,713,105
建物	3,019,956	2,622,502	2,472,203	1,936,356	2,760,101	1,085,671	-	13,896,792	-	13,896,792
構築物	186,444	37,198	9,285	34,754	10,553	24,877	-	303,113	-	303,113
工具器具備品	377,168	176,220	126,998	165,438	535,205	395,773	34,764	1,811,570	-	1,811,570
図書	1,546,166	5,332,870	492,959	6,003,126	251,261	5,848,903	584	19,475,872	-	19,475,872
美術品・収蔵品	18,699,578	158,663	-	72,588	0	5,415,358	-	24,346,189	-	24,346,189
現金及び預金	12	42	-	103	-	79	1,500,000	1,500,236	1,228,598	2,728,835
その他	4,832	2,743	4,855	583	11,086	47,178	1,621,770	1,693,051	768,205	2,461,257
帰属資産	30,879,159	11,591,677	9,216,301	10,442,951	3,634,878	12,817,843	3,157,119	81,739,932	1,996,804	83,736,736

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、「本部」において46,676千円、「総合地球環境学研究所」において131千円発生しています。

3. 帰属資産のうち法人共通1,996,804千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は普通預金1,228,598千円、減価償却引当特定資産768,205千円です。

4. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	151,521	85,826	53,435	44,169	135,821	158,890	6,447	636,112	-	636,112
減価償却相当額	337,273	112,496	89,751	110,768	98,475	141,559	9,362	899,686	-	899,686
除売却差額相当額	74,605	-	-	-	-	339	20	74,964	-	74,964
賞与引当増加相当額	△ 1,279	974	5,953	△ 310	△ 476	436	4,920	10,219	-	10,219
退職給付引当増加相当額	△ 28,456	△ 56,113	△ 17,536	△ 20,943	△ 22,654	△ 86,566	△ 6,104	△ 238,374	-	△ 238,374

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
441,616	305,842	79	148,242	-	-	316	598,980	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
本部	17,033	7	寄附金	17,033 千円 7 件
国立歴史民俗博物館	28,820	6,677	現物寄附 工具器具備品	4,116 千円 4 件
			図書	10,158 千円 5,415 件
			美術品・收藏品	10,513 千円 1,232 件
			寄附金	4,032 千円 26 件
国文学研究資料館	7,969	5,284	現物寄附 図書	6,897 千円 5,242 件
			美術品・收藏品	970 千円 18 件
			寄附金	102 千円 24 件
国立国語研究所	2,757	544	現物寄附 図書	2,254 千円 542 件
			寄附金	503 千円 2 件
国際日本文化研究センター	150,873	2,355	現物寄附 工具器具備品	7,295 円 2 件
			図書	1,550 千円 2,326 件
			寄附金	142,027 千円 27 件
総合地球環境学研究所	120,493	290	現物寄附 工具器具備品	7,129 千円 3 件
			図書	669 千円 260 件
			寄附金	112,695 千円 27 件
国立民族学博物館	55,879	1,359	現物寄附 工具器具備品	9,314 千円 1 件
			図書	1,557 千円 887 件
			美術品・收藏品	15,556 千円 174 件
			寄附金	29,450 千円 297 件
合 計	383,826	16,516		

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	343	343	-
	間接経費	-	36	36	-
独立行政法人	直接経費	364	54,994	53,457	1,901
	間接経費	57	8,060	7,518	600
国立大学法人	直接経費	824	16,604	17,428	-
	間接経費	30	4,742	4,772	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,329	5,032	5,710	651
	間接経費	-	529	529	-
合 計	直接経費	2,517	76,976	76,940	2,552
	間接経費	88	13,369	12,857	600

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,524	4,524	-
	間接経費	-	452	452	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,386	6,120	5,977	2,529
	間接経費	665	685	156	1,194
その他	直接経費	2,287	319	541	2,065
	間接経費	2,553	-	-	2,553
合 計	直接経費	4,673	10,963	11,042	4,594
	間接経費	3,218	1,137	608	3,747

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	186,513	181,473	5,040
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,000	7,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	12,508	12,508	-
	間接経費	-	612	612	-
国立大学法人	直接経費	-	2,228	2,228	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	113	-	113	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	929	10,391	7,133	4,187
	間接経費	-	844	844	-
合計	直接経費	1,043	218,642	210,458	9,227
	間接経費	-	1,456	1,456	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(13,490) 3,990	4	
学術変革領域研究(A)	(35,598) 10,462	12	
学術変革領域研究(B)	(1,321) 366	2	
基盤研究(S)	(4,019) 1,205	8	
基盤研究(A)	(108,086) 29,340	86	
基盤研究(B)	(160,278) 27,311	191	
基盤研究(C)	(44,992) 12,545	120	
挑戦の研究(萌芽)	(17,320) 5,841	31	
挑戦の研究(開拓)	(7,696) 7,309	8	
若手研究	(22,084) 6,648	41	
研究活動スタート支援	(6,087) 2,580	18	
奨励研究	(380) -	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(7,300) -	5	
研究成果公開促進費(データベース)	(15,900) -	5	
特別研究員奨励費	(21,313) 4,107	29	
特別研究員奨励費学術条件整備	(4,000) 723	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	- 2,820	-	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(2,183) 3,603	7	
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(28,800) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(1,786) 757	2	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(8,540) 1,998	10	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(571) -	1	
外国人研究者招へい事業	(280) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(2,500) 750	1	
合 計	(514,530) 122,358	586	

(25)大学運営基金の明細

(25)―1 大学運営基金の明細

該当ないため、作成していません。

(25)―2 当期増加額の明細

該当ないため、作成していません。

(25)―3 当期減少額の明細

該当ないため、作成していません。

(25)―4 当期末残高の明細

該当ないため、作成していません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ないため、作成していません。

(27)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	236	
預金	2,728,598	
普通預金	1,228,598	
定期預金	1,500,000	
合 計	2,728,835	

(27)-2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
和研薬株式会社	241,823	
達成工業株式会社	188,925	
株式会社関西空調 代表取締役 杉本誠	145,530	
西日本電信電話株式会社	82,764	
株式会社プログレス	54,418	
エフサステクノロジーズ株式会社 第二IB本部第三ビジネス統括部(大阪)	48,854	
ヤマト科学株式会社 東京西営業所	38,390	
(株)インフォマージュ	40,258	
(株)堀内カラー アーカイブサポートセンター	36,610	
デジタルテクノロジー(株)	32,439	
その他	1,756,269	
合 計	2,666,283	

(28) 関連公益法人の状況

(28) - 1 公益財団法人千里文化財団

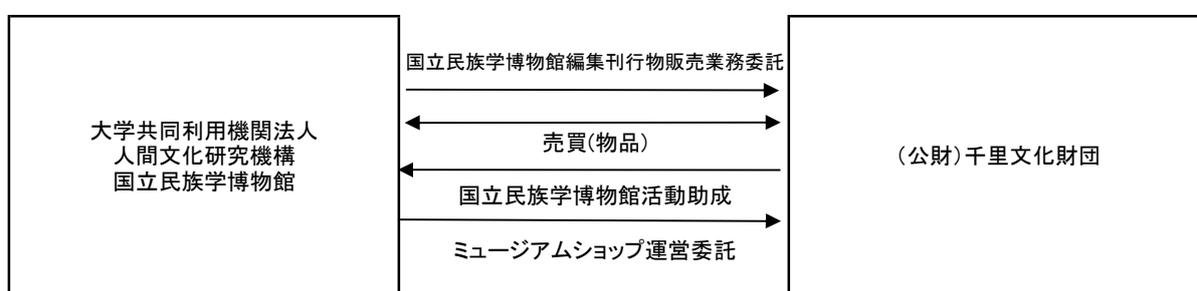
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(公財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
147,305	52,791	94,514	324,673	313,820	10,852

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	16,542
未収入金	1,041

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
324,673	164,084	50.5%

(28)ー2 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス

1. 関連公益法人の概要

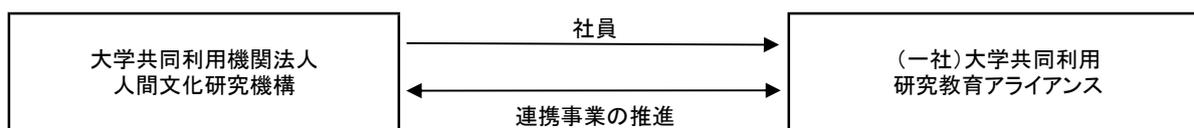
名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(一社)大学共同利用 研究教育アライアンス	東京都立川市緑町 10-3	以下のとおり	20.00%	関連公益法人	代表理事 木部暢子 理事 川合真紀 理事 浅井祥仁 理事 喜連川優 理事 永田 敬 監事 村上雅人

* 主要な業務の内容

大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するため、以下の事業を推進

- ア. 研究力強化のための連携に関すること
- イ. 大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ウ. 効率的な業務運営のための連携に関すること
- エ. その他目的を達成するために必要なこと

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
1,428	75	1,353	3,000	2,061	939

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等

(単位:千円)

区 分	金 額
負担金	600

5. 関連公益法人との取引の状況

- (1) 関連公益法人に対する債権債務はありません。
- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額に当法人の発注等に係る金額はありません。